

## 単体情報(主要な経営指標等の推移)

項目	期間別	平成27年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期	平成28年3月期	平成29年3月期
経常収益	百万円	23,823	22,409	23,803	47,086	47,978
うち信託報酬	百万円	—	—	—	0	0
経常利益	百万円	6,438	5,307	7,056	11,108	10,336
中間純利益	百万円	4,269	3,557	4,262	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	6,309	7,096
資本金	百万円	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
発行済株式総数	千株	218,500	218,500	216,500	218,500	216,500
純資産額	百万円	131,371	136,872	143,412	135,662	135,260
総資産額	百万円	2,911,791	3,021,483	3,142,201	2,933,944	3,039,440
預金残高	百万円	2,496,924	2,506,455	2,610,770	2,515,599	2,563,647
貸出金残高	百万円	1,613,866	1,627,365	1,662,819	1,646,775	1,680,877
有価証券残高	百万円	1,097,124	1,091,941	1,023,518	1,082,013	1,044,755
1株当たり配当額	円	3.00	3.00	3.00	6.00	6.00
自己資本比率	%	4.50	4.52	4.55	4.62	4.44
単体自己資本比率(国内基準)	%	10.67	10.43	9.88	10.43	9.56
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,412 [557]	1,389 [569]	1,387 [585]	1,359 [565]	1,338 [573]
信託財産額	百万円	24	79	73	83	77
信託勘定貸出金残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	百万円	—	—	—	—	—

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

# 単体情報(中間財務諸表)

当行は、中間財務諸表につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

中間貸借対照表			中間損益計算書				
(金額単位：百万円)			(金額単位：百万円)				
科目	期間別	前中間会計期間 (平成28年9月30日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)	科目	期間別	前中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
		金額	金額			金額	金額
(資産の部)				経常収益		22,409	23,803
現金預け金		223,579	332,094	資金運用収益		15,069	15,322
コールローン		2,792	2,487	(うち貸出金利息)		(10,128)	(10,098)
買入金銭債権		9,985	10,808	(うち有価証券利息配当金)		(4,842)	(5,137)
商品有価証券		22	2	役員取引等収益		3,171	3,217
金銭の信託		4,056	5,291	その他業務収益		2,384	2,162
有価証券		1,091,941	1,023,518	その他経常収益		1,783	3,100
貸出金		1,627,365	1,662,819	経常費用		17,101	16,746
外国為替		5,681	9,824	資金調達費用		1,280	1,381
その他資産		27,543	63,389	(うち預金利息)		(623)	(463)
その他の資産		27,543	63,389	役員取引等費用		1,132	1,321
有形固定資産		39,346	39,558	その他業務費用		1,143	1,087
無形固定資産		1,588	2,198	営業経費		12,519	12,403
支払承諾見返		7,496	8,085	その他経常費用		1,024	551
貸倒引当金	△	19,916	△ 17,878	経常利益		5,307	7,056
資産の部合計		3,021,483	3,142,201	特別利益		5	0
(負債の部)				特別損失		52	347
預金		2,506,455	2,610,770	税引前中間純利益		5,260	6,709
譲渡性預金		131,876	130,723	法人税、住民税及び事業税		1,705	1,993
コールマネー		11,165	11,600	法人税等調整額	△	2	453
債券貸借取引受入担保金		73,146	84,496	法人税等合計		1,702	2,446
借入金		94,709	108,308	中間純利益		3,557	4,262
外国為替		35	16				
社債		7,000	—				
その他負債		38,285	30,416				
未払法人税等		1,679	1,877				
リース債務		1,133	1,334				
資産除去債務		134	136				
その他の負債		35,337	27,067				
退職給付引当金		2,406	998				
睡眠預金払戻損失引当金		1,175	1,311				
ポイント引当金		39	40				
繰延税金負債		6,078	7,329				
再評価に係る繰延税金負債		4,739	4,690				
支払承諾		7,496	8,085				
負債の部合計		2,884,610	2,998,789				
(純資産の部)							
資本金		25,000	25,000				
資本剰余金		6,563	6,563				
資本準備金		6,563	6,563				
利益剰余金		71,514	77,326				
利益準備金		16,650	16,909				
その他利益剰余金		54,863	60,416				
別途積立金		45,000	50,000				
繰越利益剰余金		9,863	10,416				
自己株式	△	1,088	△ 866				
株主資本合計		101,988	108,022				
その他有価証券評価差額金		30,631	29,768				
繰延ヘッジ損益	△	5,543	△ 4,113				
土地再評価差額金		9,685	9,581				
評価・換算差額等合計		34,772	35,237				
新株予約権		110	152				
純資産の部合計		136,872	143,412				
負債及び純資産の部合計		3,021,483	3,142,201				

# 単体情報(中間財務諸表)

## 中間株主資本等変動計算書 (金額単位：百万円)

前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	25,000	6,563	6,563	16,521	40,000	12,109	68,630
当中間期変動額							
剰余金の配当						△ 648	△ 648
中間純利益						3,557	3,557
自己株式の取得							
自己株式の処分						△ 24	△ 24
利益準備金の積立				129		△ 129	—
別途積立金の積立					5,000	△ 5,000	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	129	5,000	△ 2,245	2,884
当中間期末残高	25,000	6,563	6,563	16,650	45,000	9,863	71,514

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△ 1,130	99,062	31,028	△ 4,220	9,685	36,492	106	135,662
当中間期変動額								
剰余金の配当		△ 648						△ 648
中間純利益		3,557						3,557
自己株式の取得	△ 1	△ 1						△ 1
自己株式の処分	43	18						18
利益準備金の積立		—						—
別途積立金の積立		—						—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			△ 397	△ 1,322	—	△ 1,720	4	△ 1,715
当中間期変動額合計	41	2,926	△ 397	△ 1,322	—	△ 1,720	4	1,210
当中間期末残高	△ 1,088	101,988	30,631	△ 5,543	9,685	34,772	110	136,872

当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	25,000	6,563	6,563	16,780	45,000	11,823	73,604
当中間期変動額							
剰余金の配当						△ 642	△ 642
中間純利益						4,262	4,262
自己株式の取得							
自己株式の処分						△ 6	△ 6
土地再評価差額金の取崩						109	109
利益準備金の積立				128		△ 128	—
別途積立金の積立					5,000	△ 5,000	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	128	5,000	△ 1,406	3,721
当中間期末残高	25,000	6,563	6,563	16,909	50,000	10,416	77,326

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△ 877	104,289	25,199	△ 4,054	9,690	30,835	135	135,260
当中間期変動額								
剰余金の配当		△ 642						△ 642
中間純利益		4,262						4,262
自己株式の取得	△ 3	△ 3						△ 3
自己株式の処分	14	7						7
土地再評価差額金の取崩		109						109
利益準備金の積立		—						—
別途積立金の積立		—						—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			4,569	△ 58	△ 109	4,401	16	4,418
当中間期変動額合計	11	3,733	4,569	△ 58	△ 109	4,401	16	8,151
当中間期末残高	△ 866	108,022	29,768	△ 4,113	9,581	35,237	152	143,412

## 注記事項

### (重要な会計方針)

当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

#### 1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

#### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

#### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

#### 4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 19年～50年  
その他 5年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

#### 5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は14,458百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用： その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異： 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日事業年度から費用処理

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。

(4) ポイント引当金

ポイント引当金は、クレジットカードの将来のポイント利用による費用負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

#### 6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

#### 7. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引は当行の有価証券等会計基準に則り、ヘッジ対象である一部の貸出金及び有価証券から生じる金利リスクを回避するため、ヘッジ手段として各取引ごとに金利スワップ取引を行う「個別ヘッジ」を実施しております。ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することで、ヘッジの有効性を評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

#### 8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

# 単体情報(中間財務諸表)

## (中間貸借対照表関係)

当中間会計期間(平成29年9月30日)

- ※1. 関係会社の株式又は出資金の総額
- |     |        |
|-----|--------|
| 株式  | 410百万円 |
| 出資金 | 123百万円 |
- ※2. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
- |        |           |
|--------|-----------|
| 破綻先債権額 | 348百万円    |
| 延滞債権額  | 38,687百万円 |
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※3. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権はありません。
- なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
- |           |          |
|-----------|----------|
| 貸出条件緩和債権額 | 3,372百万円 |
|-----------|----------|
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
- |     |           |
|-----|-----------|
| 合計額 | 42,408百万円 |
|-----|-----------|
- なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。 11,964百万円
- ※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- |            |            |
|------------|------------|
| 担保に供している資産 |            |
| 有価証券       | 229,889百万円 |
| 計          | 229,889百万円 |
- 担保資産に対応する債務
- |             |           |
|-------------|-----------|
| 預金          | 3,118百万円  |
| 債券貸借取引受入担保金 | 84,496百万円 |
| 借入金         | 94,952百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
- |      |           |
|------|-----------|
| 有価証券 | 55,090百万円 |
|------|-----------|
- また、その他の資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金、中央清算機関差入証拠金及び保証金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- |             |           |
|-------------|-----------|
| 先物取引差入証拠金   | 11百万円     |
| 金融商品等差入担保金  | 11,210百万円 |
| 中央清算機関差入証拠金 | 41,500百万円 |
| 保証金等        | 727百万円    |
- ※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- |         |            |
|---------|------------|
| 融資未実行残高 | 548,364百万円 |
|---------|------------|
- うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの 530,668百万円
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※9. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
- |          |           |
|----------|-----------|
| 劣後特約付借入金 | 10,000百万円 |
|----------|-----------|
- ※10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 20,857百万円

## (中間損益計算書関係)

当中間会計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

- ※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- |          |          |
|----------|----------|
| 貸倒引当金戻入益 | 1,034百万円 |
| 償却債権取立益  | 535百万円   |
| 株式等売却益   | 278百万円   |
- ※2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
- |       |          |
|-------|----------|
| 給与・手当 | 4,978百万円 |
|-------|----------|
- ※3. 減価償却実施額は次のとおりであります。
- |        |        |
|--------|--------|
| 有形固定資産 | 686百万円 |
| 無形固定資産 | 304百万円 |
- ※4. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- |        |       |
|--------|-------|
| 貸出金償却  | 90百万円 |
| 株式等売却損 | 70百万円 |

## (有価証券関係)

当中間会計期間(平成29年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式

	中間貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

	当中間会計期間(平成29年9月30日)	
子会社株式	百万円	119
関連会社株式	百万円	290
合計	百万円	410

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

# 単体情報(損益の状況)

業務粗利益				
(金額単位：百万円)				
種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	平成28年9月期	13,232	1,929	15,069 <sup>92</sup>
	平成29年9月期	12,971	2,407	15,322 <sup>56</sup>
資金調達費用	平成28年9月期	1,104	266	1,278 <sup>92</sup>
	平成29年9月期	826	610	1,380 <sup>56</sup>
資金運用収支	平成28年9月期	12,127	1,663	13,791
	平成29年9月期	12,145	1,796	13,941
信託報酬	平成28年9月期	—	—	—
	平成29年9月期	—	—	—
役員取引等収益	平成28年9月期	3,122	49	3,171
	平成29年9月期	3,179	38	3,217
役員取引等費用	平成28年9月期	1,109	23	1,132
	平成29年9月期	1,305	16	1,321
役員取引等収支	平成28年9月期	2,013	25	2,038
	平成29年9月期	1,874	21	1,895
その他業務収益	平成28年9月期	1,830	561	2,384 <sup>6</sup>
	平成29年9月期	718	1,443	2,162 <sup>—</sup>
その他業務費用	平成28年9月期	778	371	1,143 <sup>6</sup>
	平成29年9月期	634	453	1,087 <sup>—</sup>
その他業務収支	平成28年9月期	1,051	189	1,241
	平成29年9月期	84	990	1,074
業務粗利益	平成28年9月期	15,192	1,878	17,070
	平成29年9月期	14,104	2,808	16,912
業務粗利益率	平成28年9月期	1.14%	1.12%	1.22%
	平成29年9月期	1.04%	1.62%	1.18%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（前中間会計期間1百万円、当中間会計期間1百万円）を控除して表示しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4. その他業務収益及びその他業務費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間で相殺した金融派生商品損益であります。

5. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

# 単体情報(損益の状況)

種 類		平成28年9月期			平成29年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用勘定	平均残高	(204,787) 2,650,393	333,272	2,778,879	(188,610) 2,684,220	344,805	2,840,416
	利息	(92) 13,232	1,929	15,069	(56) 12,971	2,407	15,322
	利回り (%)	0.99	1.15	1.08	0.96	1.39	1.07
うち貸出金	平均残高	1,536,448	83,635	1,620,083	1,569,988	94,168	1,664,156
	利息	9,675	453	10,128	9,471	626	10,098
	利回り (%)	1.25	1.08	1.24	1.20	1.32	1.21
うち商品有価証券	平均残高	34	—	34	1	—	1
	利息	0	—	0	0	—	0
	利回り (%)	0.67	—	0.67	0.09	—	0.09
うち有価証券	平均残高	816,277	241,266	1,057,544	758,968	240,475	999,443
	利息	3,378	1,463	4,841	3,382	1,754	5,137
	利回り (%)	0.82	1.20	0.91	0.88	1.45	1.02
うちコールローン	平均残高	4,401	1,930	6,332	79,234	2,713	81,948
	利息	△ 0	9	9	△ 7	18	10
	利回り (%)	△ 0.02	1.02	0.29	△ 0.01	1.34	0.02
うち預け金	平均残高	68,166	—	68,166	64,656	—	64,656
	利息	31	—	31	32	—	32
	利回り (%)	0.09	—	0.09	0.09	—	0.09
資金調達勘定	平均残高	2,656,397	(204,787) 331,610	2,783,220	2,723,920	(188,610) 344,047	2,879,358
	利息	1,104	(92) 266	1,278	826	(56) 610	1,380
	利回り (%)	0.08	0.16	0.09	0.06	0.35	0.09
うち預金	平均残高	2,462,854	54,262	2,517,117	2,555,180	36,413	2,591,594
	利息	586	36	623	420	43	463
	利回り (%)	0.04	0.13	0.04	0.03	0.23	0.03
うち譲渡性預金	平均残高	101,897	—	101,897	68,602	—	68,602
	利息	24	—	24	10	—	10
	利回り (%)	0.04	—	0.04	0.03	—	0.03
うちコールマネー	平均残高	382	14,384	14,766	355	19,294	19,649
	利息	△ 0	70	70	△ 0	139	139
	利回り (%)	△ 0.01	0.98	0.95	△ 0.00	1.44	1.41
うち借入金	平均残高	86,376	2,788	89,164	98,172	5,991	104,163
	利息	74	11	86	54	41	96
	利回り (%)	0.17	0.85	0.19	0.11	1.39	0.18

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除しています。

前中間会計期間 国内業務部門 79,808 百万円 国際業務部門 一百万円 合計 79,808 百万円  
 当中間会計期間 国内業務部門 91,537 百万円 国際業務部門 一百万円 合計 91,537 百万円

2. 資金調達勘定は (1) 金銭の信託運用見合額の平均残高及び (2) 利息を控除しています。

(1) 前中間会計期間 国内業務部門 4,000 百万円 国際業務部門 一百万円 合計 4,000 百万円

当中間会計期間 国内業務部門 4,990 百万円 国際業務部門 一百万円 合計 4,990 百万円

(2) 前中間会計期間 国内業務部門 1 百万円 国際業務部門 一百万円 合計 1 百万円

当中間会計期間 国内業務部門 1 百万円 国際業務部門 一百万円 合計 1 百万円

3. ( ) 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。合計は、相殺して記載しております。

4. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式 (前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式) により算出してあります。

受取利息・支払利息の分析								(金額単位：百万円)
種 類	期 別	残高による増減		利率による増減		純増減		
		国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門	
受取利息	平成28年9月期	△ 431	541	△ 966	△ 68	△1,397	473	
	平成29年9月期	168	66	△ 429	410	△ 260	477	
	うち貸出金	平成28年9月期	151	3	△ 587	82	△ 435	85
		平成29年9月期	211	57	△ 414	115	△ 203	172
	うち商品有価証券	平成28年9月期	△ 3	—	△ 0	—	△ 3	—
		平成29年9月期	△ 0	—	△ 0	—	△ 0	—
	うち有価証券	平成28年9月期	△ 410	619	△ 530	△ 228	△ 940	390
		平成29年9月期	△ 237	△ 4	241	296	3	291
	うちコールローン	平成28年9月期	△ 49	△ 2	△ 2	2	△ 52	0
		平成29年9月期	△ 8	4	1	4	△ 6	8
うち預け金	平成28年9月期	0	—	△ 3	—	△ 2	—	
	平成29年9月期	△ 1	—	2	—	0	—	
支払利息	平成28年9月期	△ 7	74	△ 94	△ 7	△ 101	66	
	平成29年9月期	28	9	△ 306	334	△ 278	344	
	うち預金	平成28年9月期	3	11	△ 101	△ 0	△ 98	10
		平成29年9月期	21	△ 12	△ 187	18	△ 165	6
	うち譲渡性預金	平成28年9月期	△ 33	—	△ 41	—	△ 74	—
		平成29年9月期	△ 7	—	△ 5	—	△ 13	—
	うちコールマネー	平成28年9月期	0	△ 58	△ 0	34	△ 0	△ 24
		平成29年9月期	0	24	0	44	0	68
	うち借入金	平成28年9月期	38	△ 0	△ 64	6	△ 26	5
		平成29年9月期	10	13	△ 30	16	△ 19	29

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

役務取引の状況					(金額単位：百万円)
種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
役務取引等収益	平成28年9月期	3,122	49	3,171	
	平成29年9月期	3,179	38	3,217	
うち預金・貸出業務	平成28年9月期	709	1	711	
	平成29年9月期	797	1	799	
うち為替業務	平成28年9月期	943	42	985	
	平成29年9月期	928	32	961	
うち証券関連業務	平成28年9月期	349	—	349	
	平成29年9月期	311	—	311	
うち代理業務	平成28年9月期	491	—	491	
	平成29年9月期	456	—	456	
うち保護預り・貸金庫業務	平成28年9月期	39	—	39	
	平成29年9月期	39	—	39	
うち保証業務	平成28年9月期	34	0	34	
	平成29年9月期	45	0	45	
役務取引等費用	平成28年9月期	1,109	23	1,132	
	平成29年9月期	1,305	16	1,321	
うち為替業務	平成28年9月期	149	22	172	
	平成29年9月期	146	14	160	



利回・原価・利鞘 <span style="float: right;">(単位：%)</span>				
種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回	平成28年9月期	0.99	1.15	1.08
	平成29年9月期	0.96	1.39	1.07
資金調達原価	平成28年9月期	0.99	0.29	0.97
	平成29年9月期	0.93	0.49	0.94
総資金利鞘	平成28年9月期	0.00	0.86	0.11
	平成29年9月期	0.03	0.90	0.13

利益率 <span style="float: right;">(単位：%)</span>		
種 類	平成28年9月期	平成29年9月期
総資産経常利益率	0.35	0.45
自己資本経常利益率	7.77	10.11
総資産中間純利益率	0.23	0.27
自己資本中間純利益率	5.21	6.10

- (注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 =  $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{(\text{期首総資産} + \text{中間期末総資産}) \div 2} \times \frac{365}{183} \times 100$
2. 自己資本経常(中間純)利益率 =  $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{(\text{期首自己資本} + \text{中間期末自己資本}) \div 2} \times \frac{365}{183} \times 100$

※ 自己資本 = 純資産の部合計 - 新株予約権

預金・譲渡性預金科目別残高										
(金額単位：百万円)										
種 類	部 門 別	平成28年9月期				平成29年9月期				
		中間期末残高	構成比 (%)	平均残高	構成比 (%)	中間期末残高	構成比 (%)	平均残高	構成比 (%)	
預 金	流動性預金	国内業務部門	1,235,058		1,239,876		1,375,430		1,346,845	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小計	1,235,058	46.81	1,239,876	47.34	1,375,430	50.17	1,346,845	50.63
	うち有利息預金	国内業務部門	991,502		997,413		1,100,276		1,093,889	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小計	991,502		997,413		1,100,276		1,093,889	
	定期性預金	国内業務部門	1,204,512		1,214,784		1,184,939		1,199,821	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小計	1,204,512	45.65	1,214,784	46.38	1,184,939	43.22	1,199,821	45.10
	うち固定金利定期預金	国内業務部門	1,189,006		1,199,590		1,169,591		1,184,604	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小計	1,189,006		1,199,590		1,169,591		1,184,604	
	うち変動金利定期預金	国内業務部門	3,628		3,697		3,381		3,439	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小計	3,628		3,697		3,381		3,439	
その他	国内業務部門	9,746		8,193		8,673		8,513		
	国際業務部門	57,137		54,262		41,728		36,413		
	小計	66,884	2.54	62,456	2.39	50,401	1.84	44,926	1.69	
合計	国内業務部門	2,449,317		2,462,854		2,569,042		2,555,180		
	国際業務部門	57,137		54,262		41,728		36,413		
	小計	2,506,455	95.00	2,517,117	96.11	2,610,770	95.23	2,591,594	97.42	
譲渡性預金	国内業務部門	131,876		101,897		130,723		68,602		
	国際業務部門	—		—		—		—		
	小計	131,876	5.00	101,897	3.89	130,723	4.77	68,602	2.58	
総合計	国内業務部門	2,581,193		2,564,752		2,699,766		2,623,782		
	国際業務部門	57,137		54,262		41,728		36,413		
	小計	2,638,331	100.00	2,619,015	100.00	2,741,494	100.00	2,660,196	100.00	

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金

変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

# 単体情報(貸出金)

科目別貸出金残高 <span style="float: right;">(金額単位：百万円)</span>							
種 類		平成28年9月期			平成29年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	平均残高	68,608	275	68,884	62,335	1,714	64,049
	中間期末残高	68,290	940	69,231	61,890	1,856	63,747
証書貸付	平均残高	1,295,031	83,359	1,378,391	1,334,125	92,454	1,426,579
	中間期末残高	1,293,179	83,531	1,376,711	1,330,389	93,141	1,423,531
当座貸越	平均残高	161,157	—	161,157	162,454	—	162,454
	中間期末残高	170,679	—	170,679	163,580	—	163,580
割引手形	平均残高	11,650	—	11,650	11,072	—	11,072
	中間期末残高	10,743	—	10,743	11,960	—	11,960
合計	平均残高	1,536,448	83,635	1,620,083	1,569,988	94,168	1,664,156
	中間期末残高	1,542,893	84,472	1,627,365	1,567,822	94,997	1,662,819

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

中小企業等に対する貸出金 <span style="float: right;">(金額単位：百万円)</span>			
期 間 別	総貸出金残高 (A)	中小企業等貸出金残高 (B)	割合 $\frac{(B)}{(A)}$ (%)
平成28年9月期末	1,627,365	1,068,086	65.63
平成29年9月期末	1,662,819	1,115,185	67.06

(注) 1. 本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

貸出金使途別残高 <span style="float: right;">(金額単位：百万円)</span>				
区 分	平成28年9月期末		平成29年9月期末	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
設備資金	707,486	43.47	756,380	45.49
運転資金	919,879	56.53	906,439	54.51
合計	1,627,365	100.00	1,662,819	100.00

業種別貸出状況 (金額単位：百万円)				
業 種 別	平成28年9月期末		平成29年9月期末	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
貸出金	1,627,365	100.00	1,662,819	100.00
製造業	214,424	13.18	198,529	11.94
農業、林業	1,586	0.10	1,756	0.11
漁業	2,840	0.17	2,317	0.14
鉱業、採石業、砂利採取業	1,991	0.12	2,060	0.12
建設業	47,848	2.94	43,774	2.63
電気・ガス・熱供給・水道業	41,098	2.53	44,149	2.66
情報通信業	8,483	0.52	10,706	0.64
運輸業、郵便業	40,044	2.46	40,073	2.41
卸売業	97,043	5.96	92,359	5.55
小売業	104,353	6.41	106,409	6.40
金融業、保険業	32,422	1.99	36,736	2.21
不動産業	214,763	13.20	224,450	13.50
物品賃貸業	44,420	2.73	45,804	2.75
学術研究、専門・技術サービス業	4,364	0.27	5,186	0.31
宿泊業	7,909	0.49	7,713	0.46
飲食業	9,332	0.57	9,511	0.57
生活関連サービス業、娯楽業	27,879	1.71	26,720	1.61
教育、学習支援業	7,903	0.49	11,071	0.67
医療・福祉	99,126	6.09	106,082	6.38
その他のサービス	24,486	1.50	25,588	1.54
国・地方公共団体	253,018	15.55	249,745	15.02
その他	342,023	21.02	372,073	22.38
合計	1,627,365		1,662,819	

貸出金の担保別内訳 (金額単位：百万円)		
種 類	平成28年9月期末	平成29年9月期末
有価証券	8,489	8,050
債権	21,346	20,053
不動産	336,143	347,290
その他	127	75
計	366,106	375,468
保証	654,284	676,309
信用	606,974	611,041
合計	1,627,365	1,662,819

支払承諾見返の担保別内訳 (金額単位：百万円)		
種 類	平成28年9月期末	平成29年9月期末
有価証券	15	15
債権	528	272
不動産	3,204	3,377
その他	—	—
計	3,747	3,664
保証	3,179	2,919
信用	568	1,500
合計	7,496	8,085

特定海外債権残高 (金額単位：百万円)

該当事項はありません。

預貸率 (単位：%)					
種 類	部 門 別	平成28年9月期		平成29年9月期	
		中間期末	期中平均	中間期末	期中平均
預貸率	国内業務部門	59.42	59.59	57.68	59.43
	国際業務部門	147.83	154.13	227.65	258.60
	合計	61.33	61.55	60.26	62.15

(注) 預金残高は譲渡性預金を含んでおります。

# 単体情報(貸出金)

リスク管理債権額 (金額単位：百万円)			金融再生法に基づく資産の査定額 (金額単位：百万円)		
区分	平成28年9月期末	平成29年9月期末	区分	平成28年9月期末	平成29年9月期末
破綻先債権	1,085	348	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,199	4,639
延滞債権	40,359	38,687	危険債権	35,480	34,658
3カ月以上延滞債権	9	—	要管理債権	3,356	3,372
貸出条件緩和債権	3,346	3,372	正常債権	1,607,888	1,650,542
合計	44,801	42,408			

貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額 (金額単位：百万円)								
種類	平成28年3月期	平成28年9月期			平成29年3月期	平成29年9月期		
	期末残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高	期末残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	11,632	10,785	11,632	10,785	10,537	10,138	10,537	10,138
個別貸倒引当金	8,438	9,131	8,438	9,131	8,649	7,739	8,649	7,739
うち非居住者向け債権分	866	1,014	866	1,014	937	866	937	866
合計	20,071	19,916	20,071	19,916	19,186	17,878	19,186	17,878

貸出金償却額 (金額単位：百万円)		
	平成28年9月期	平成29年9月期
貸出金償却額	202	90

# 単体情報(有価証券)

保有有価証券残高		(金額単位：百万円)						
種 類		平成28年9月期			平成29年9月期			
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
有 価 証 券	国債	平均残高	340,920	—	340,920	314,453	—	314,453
		構成比 (%)	41.76	—	32.24	41.43	—	31.46
		中間期末残高	356,075	—	356,075	318,849	—	318,849
		構成比 (%)	42.43	—	32.61	40.05	—	31.15
	地方債	平均残高	165,403	—	165,403	137,295	—	137,295
		構成比 (%)	20.26	—	15.64	18.09	—	13.74
		中間期末残高	160,343	—	160,343	144,447	—	144,447
		構成比 (%)	19.10	—	14.68	18.15	—	14.11
	社債	平均残高	198,073	—	198,073	184,398	—	184,398
		構成比 (%)	24.27	—	18.73	24.30	—	18.45
		中間期末残高	198,129	—	198,129	178,072	—	178,072
		構成比 (%)	23.61	—	18.15	22.37	—	17.40
株式	平均残高	46,575	—	46,575	45,041	—	45,041	
	構成比 (%)	5.71	—	4.40	5.93	—	4.51	
	中間期末残高	56,976	—	56,976	71,010	—	71,010	
	構成比 (%)	6.79	—	5.22	8.92	—	6.94	
其 他 の 証 券	平均残高	65,304	241,266	306,571	77,779	240,475	318,255	
	うち外国債券		241,265	241,265		240,473	240,473	
	うち外国株式		1	1		1	1	
	構成比 (%)	8.00	100.00	28.99	10.25	100.00	31.84	
	中間期末残高	67,765	252,651	320,416	83,661	227,478	311,139	
	うち外国債券		252,649	252,649		227,476	227,476	
	うち外国株式		1	1		1	1	
	構成比 (%)	8.07	100.00	29.34	10.51	100.00	30.40	
合 計	平均残高	816,277	241,266	1,057,544	758,968	240,475	999,443	
	構成比 (%)	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
	中間期末残高	839,290	252,651	1,091,941	796,040	227,478	1,023,518	
	構成比 (%)	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	

(注) 1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

商品有価証券平均残高					(金額単位：百万円)
期 間 別	商 品 国 債	商 品 地 方 債	商 品 政 府 保 証 債	合 計	
平成28年9月期	34	—	—	34	
平成29年9月期	1	—	—	1	

預証率						(単位：%)
種 類	部 門 別	平成28年9月期		平成29年9月期		
		中間期末	期中平均	中間期末	期中平均	
預証率	国内業務部門	32.51	31.82	29.48	28.92	
	国際業務部門	442.17	444.62	545.14	660.39	
	合計	41.38	40.37	37.33	37.57	

(注) 預金残高は譲渡性預金を含んでおります。

## 有価証券関係 (平成28年9月期)

(金額単位：百万円)

### 1. 満期保有目的の債券

	種 類	平成28年9月期末		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	4,994	5,005	10
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	4,994	5,005	10
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計	4,994	5,005	10	

### 2. 子会社株式及び関連会社株式

	平成28年9月期末		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	平成28年9月期末
	中間貸借対照表計上額
子会社株式	119
関連会社株式	290
合計	410

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

### 3. その他有価証券

	種 類	平成28年9月期末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	33,189	18,487	14,702
	債券	676,850	655,545	21,305
	国債	324,314	310,026	14,288
	地方債	160,343	156,536	3,806
	短期社債	—	—	—
	社債	192,192	188,981	3,210
	その他	265,110	251,765	13,345
	小計	975,151	925,797	49,353
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	16,555	20,818	△ 4,262
	債券	32,703	33,075	△ 371
	国債	26,766	27,107	△ 340
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	5,937	5,968	△ 31
	その他	54,405	55,215	△ 810
	小計	103,664	109,108	△ 5,444
合計	1,078,815	1,034,906	43,909	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	平成28年9月期末
	中間貸借対照表計上額
株式	6,820
その他	900
合計	7,721

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

#### 金銭の信託関係 (平成28年9月期)

(金額単位：百万円)

1. 満期保有目的の金銭の信託  
該当事項はありません。
2. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)  
該当事項はありません。

#### 有価証券関係 (平成29年9月期)

(金額単位：百万円)

1. 満期保有目的の債券  
該当事項はありません。
2. 子会社株式及び関連会社株式

	平成29年9月期末		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	平成29年9月期末
	中間貸借対照表計上額
子会社株式	119
関連会社株式	290
合計	410

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。



## 3. その他有価証券

	種 類	平成29年9月期末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	55,891	28,684	27,206
	債券	524,056	513,126	10,929
	国債	297,654	288,601	9,053
	地方債	73,311	72,819	491
	短期社債	—	—	—
	社債	153,090	151,706	1,384
	その他	231,883	224,051	7,832
	小計	811,831	765,862	45,968
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	7,892	9,440	△ 1,548
	債券	117,312	118,005	△ 692
	国債	21,195	21,537	△ 342
	地方債	71,135	71,365	△ 229
	短期社債	—	—	—
	社債	24,981	25,102	△ 120
	その他	77,241	78,299	△ 1,057
	小計	202,446	205,746	△ 3,299
合計	1,014,278	971,609	42,668	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	平成29年9月期末
	中間貸借対照表計上額
株式	6,816
その他	2,014
合計	8,830

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 金銭の信託関係 (平成29年9月期)

(金額単位：百万円)

### 1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

### 2. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

該当事項はありません。

## 取引の時価等に関する事項 (平成28年9月期)

(金額単位：百万円)

### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### (1) 金利関連取引

該当事項はありません。

#### (2) 通貨関連取引

区分	種類	平成28年9月期末			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融 商品 取引 所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	79,335	64,369	28	28
	為替予約				
	売建	111,185	15	1,311	1,311
	買建	6,138	15	△ 222	△ 222
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	1,117	1,117

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

#### 2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

#### (3) 株式関連取引

該当事項はありません。

#### (4) 債券関連取引

該当事項はありません。

#### (5) 商品関連取引

該当事項はありません。

#### (6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### (1) 金利関連取引

ヘッジ会計の方法	種 類	平成28年9月期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的処理 方法	金利スワップ 受取固定・支払変動	貸出金、 有価証券(債券)	—	—	—
	受取変動・支払固定		60,183	59,367	△ 7,738
	金利先物		—	—	—
	金利オプション		—	—	—
	その他		—	—	—
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		—	—	—
	合計	—	—	—	△ 7,738

(注) 1. 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

#### 2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

### (2) 通貨関連取引

ヘッジ会計の方法	種 類	平成28年9月期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の有価証券 (債券)	36,842	34,008	2,386
	為替予約		—	—	—
	資金関連スワップ		—	—	—
	その他		—	—	—
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ		—	—	—
	為替予約		—	—	—
	合計	—	—	—	2,386

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

#### 2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

### (3) 株式関連取引

該当事項はありません。

### (4) 債券関連取引

該当事項はありません。

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## (1) 金利関連取引

該当事項はありません。

## (2) 通貨関連取引

区分	種類	平成29年9月期末			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融 商品 取引 所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	96,226	73,409	23	23
	為替予約				
	売建	90,109	—	△ 1,112	△ 1,112
	買建	4,643	—	48	48
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	△ 1,040	△ 1,040

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

## 2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

## (3) 株式関連取引

該当事項はありません。

## (4) 債券関連取引

該当事項はありません。

## (5) 商品関連取引

該当事項はありません。

## (6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### (1) 金利関連取引

ヘッジ会計の方法	種 類	平成29年9月期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的処理 方法	金利スワップ 受取固定・支払変動	貸出金、 有価証券(債券)	—	—	—
	受取変動・支払固定		59,367	58,551	△ 5,550
	金利先物		—	—	—
	金利オプション		—	—	—
	その他		—	—	—
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	—	—	—	—
合計		—	—	—	△ 5,550

(注) 1. 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

#### 2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

### (2) 通貨関連取引

ヘッジ会計の方法	種 類	平成29年9月期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の有価証券 (債券)	51,128	24,558	△ 5,049
	為替予約		—	—	—
	資金関連スワップ		—	—	—
	その他		—	—	—
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—
合計		—	—	—	△ 5,049

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

#### 2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

### (3) 株式関連取引

該当事項はありません。

### (4) 債券関連取引

該当事項はありません。

種 類	期 間 期 間 別	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1 年 未 満	1 年以上 2 年 未 満	2 年以上 3 年 未 満	3年以上	合 計
		定期預金	平成28年9月期末	253,189	197,067	350,614	226,384	150,160
平成29年9月期末	270,782		232,393	364,765	153,465	110,659	40,906	1,172,972
うち固定金利	平成28年9月期末	252,972	196,928	350,065	225,060	148,761	15,217	1,189,006
	平成29年9月期末	270,496	232,251	363,966	152,153	109,816	40,906	1,169,591
うち変動金利	平成28年9月期末	217	139	548	1,323	1,399	—	3,628
	平成29年9月期末	285	141	799	1,311	843	—	3,381

種 類	期 間 期 間 別	1 年 以 下	1 年 超 3 年 以 下	3 年 超 5 年 以 下	5 年 超 7 年 以 下	7 年 超	期間の定め のないもの	合 計
		貸出金	平成28年9月期末	399,519	329,735	218,852	138,509	498,793
平成29年9月期末	395,431		320,282	222,088	154,100	525,599	45,317	1,662,819
うち変動金利	平成28年9月期末		142,710	107,486	56,964	163,043	41,954	
	平成29年9月期末		139,560	103,781	55,625	159,623	45,317	
うち固定金利	平成28年9月期末		187,025	111,365	81,545	335,749	—	
	平成29年9月期末		180,721	118,307	98,475	365,975	—	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

種 類	期 間 期 間 別	1年以下	1 年 超 3 年 以 下	3 年 超 5 年 以 下	5 年 超 7 年 以 下	7 年 超 10 年 以 下	10 年 超	期間の定め のないもの	合 計
		国債	平成28年9月期末	8,107	181,314	41,627	—	48,070	76,955
平成29年9月期末	50,731		135,227	29,842	41,152	2,064	59,831	—	318,849
地方債	平成28年9月期末	13,716	16,560	32,980	11,107	85,978	—	—	160,343
	平成29年9月期末	1,327	35,580	32,546	—	74,991	—	—	144,447
社債	平成28年9月期末	23,868	68,639	45,052	16,000	44,568	—	—	198,129
	平成29年9月期末	26,454	72,488	25,604	14,693	38,830	—	—	178,072
株式	平成28年9月期末							56,976	56,976
	平成29年9月期末							71,010	71,010
その他の証券	平成28年9月期末	19,920	47,147	28,099	16,710	159,582	21,990	26,965	320,416
	平成29年9月期末	20,100	39,916	34,235	55,684	126,388	1,508	33,305	311,139
うち外国債券	平成28年9月期末	19,444	46,068	24,999	15,355	125,295	21,487	—	252,649
	平成29年9月期末	18,548	37,379	30,432	52,417	87,190	1,508	—	227,476
うち外国株式	平成28年9月期末							1	1
	平成29年9月期末							1	1

金銭信託の受託残高		
(金額単位：百万円)		
種 類	平成28年9月期末	平成29年9月期末
金銭信託	79	73

信託期間別元本残高							
(金額単位：百万円)							
種 類	期 間 別	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 5年未満	5年以上	その他のもの	合 計
金銭信託	平成28年9月期末	—	—	—	79	—	79
	平成29年9月期末	—	—	—	73	—	73

(注) 貸付信託については取扱残高はありません。

信託財産残高表					
(金額単位：百万円)					
資 産					
科 目	期 間 別	平成28年9月期末		平成29年9月期末	
		金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)
現金預け金		79	100.00	73	100.00
合計		79	100.00	73	100.00
負 債					
科 目	期 間 別	平成28年9月期末		平成29年9月期末	
		金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)
金銭信託		79	100.00	73	100.00
合計		79	100.00	73	100.00

(注) 1. 共同信託他社管理財産 前中間会計期間末 一百万円、当中間会計期間末 一百万円  
 2. 元本補填契約のある信託については前中間会計期間末及び当中間会計期間末の取扱残高はありません。

大株主（上位10名）			
(平成29年9月期末)			
氏名又は名称	住 所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合（％）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託0)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	21,587	9.97
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	9,076	4.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託04)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,821	2.69
日亜化学工業株式会社	徳島県阿南市上中町岡491番地100	4,943	2.28
四国銀行従業員持株会	高知市南はりまや町一丁目1番1号	4,556	2.10
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	4,545	2.10
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託0)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,028	1.86
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	3,855	1.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託09)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,292	1.52
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	3,167	1.46
計		64,870	29.96

(注) 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託0）	21,587千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託04）	5,821千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託0）	4,028千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託09）	3,292千株